

市民生活・社会活動の安全確保政策のためのレジリエンス分析

～首都直下地震リスクを考える～

【日 時】2016年9月21日（水）

18時30分～20時15分 プログラムサロン / 20時15分～20時45分 名刺交換会

【場 所】JST 東京本部 別館2階会議室 A-①（東京都千代田区五番町7 K's 五番町）

【プログラム】（案）

18:30～18:40 （10分）	開会	・開会挨拶 ・進め方説明、古田PJ紹介
18:40～19:10 （30分）	話題提供	・古田PJからの発表： （1）目的、全体設計紹介（10分） （2）統合シナリオの説明（15分） （3）PJからの政策提言（5分）
19:10～19:40 （30分）	コメント	・コメンテーターより（各機関・人 × 約5分ずつ）
19:40～20:15 （35分）	全体議論	・全体ディスカッション ・中締め
20:15～20:45 （30分）	名刺交換会	・参加者間で自由に名刺交換、フリーディスカッション

【概要】

「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」では、採択プロジェクトのアウトリーチを目的としたセミクローズドのサロンを開催いたします。

今回は、古田一雄教授（東京大学大学院工学系研究科）のプロジェクトより「市民生活・社会活動の安全確保政策のためのレジリエンス分析～首都直下地震リスクを考える～」と題して、研究開発の成果をもとに、特に相互依存関係とその影響にフォーカスを置きながらエビデンスに基づく議論の必要性についてご発表いただきます。

サロンには、プロジェクトメンバー以外にも、当該分野・領域の専門家・ステークホルダーの皆様にもご参加いただきます。サロンを通じて実装に向けた実践的なフィードバックを得るとともに、意見交換はもちろん、組織や人、さらには領域・プログラムを越えた連携の機会につながれば幸いです。

【コメンテーター】（敬称略・五十音順）

- ・ 浅野大介氏（経済産業省大臣官房政策企画委員、商務流通・保安グループ参事官補佐）
- ・ 寺谷俊康氏（総務省消防庁救急企画室 救急専門官／元 厚生労働省 健康危機管理・災害対策室 室長補佐）
- ・ 中村晶晴氏（NBCR 対策推進機構会長代行、JST-RISTEX「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」領域アドバイザー）
- ・ 林 春男氏（防災科学技術研究所 理事長、JST-RISTEX「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」領域総括）
- ・ 比留間孝寿氏（（株）エイジアム研究所 副社長／元 出光興産 常務）
- ・ 福田博文氏（NTT アドバンステクノロジー(株) ネットワークテクノロジーセンタ技術営業部門長） 他

【プロジェクト紹介】

研究開発プロジェクト「市民生活・社会活動の安全確保政策のためのレジリエンス分析」

研究代表者： 古田 一雄

東京大学大学院工学系研究科 レジリエンス工学研究センター センター長・教授

(研究開発実施期間：平成25年10月～平成28年9月・特別枠)



■プロジェクトの目標

東日本大震災・原子力災害という複合リスク問題を経験し、今後、我が国がレジリエンス強化を進めていくためには、重要インフラの相互依存関係を正確に認識したうえで、具体的で包括的な危機管理政策を提示し、実行することが求められている。

本プロジェクトでは、

- ・ 最新のモデリング及びシミュレーション技術を活用し、電力、ガス、水道、物流、通信など複数の重要インフラ相互の依存性を考慮に入れながら、脆弱性・耐性、リスクの評価および評価結果の見える化を行う。
- ・ 重要インフラに関して、ダメージからのシステムの回復能力であるレジリエンスの包括的評価手法と、復旧プランの策定に関する判断支援手法を開発する。
- ・ 以上の成果にもとづいて、政府のレジリエンス向上策の立案、非常時対応のための組織制度設計を支援するための提言を行う。

プロジェクト紹介ページ <http://www.ristex.jp/stipolicy/project/project16.html>

【プログラム概要】

科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム

プログラム総括： 森田 朗（国立社会保障・人口問題研究所 所長）



現代社会は、社会経済のグローバル化、先進諸国の少子高齢化・労働人口減少と途上国の急激な都市化、エネルギー・水・食料等資源の逼迫、地球環境問題や自然災害、感染症やテロ問題など、複雑かつ多様な課題に直面している。これらの課題に対して、先見性と戦略性、多様性と柔軟性をもって解決にあたるべく、科学技術イノベーション政策への期待が高まっている。科学技術イノベーションを確実に実現するためには、これまでのような「経験と勘」に頼った政策形成ではなく、状況や課題を的確に把握・分析し、客観的根拠（エビデンス）に基づいて、生み出された知見を課題解決に結びつける合理的な政策形成が不可欠である。

このような背景・問題認識のもと、文部科学省では「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進事業」を立ち上げた。科学技術振興機構（JST）社会技術研究開発センターでは、その事業の一環として、平成23年度に「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」を設置し、研究開発を行うこととなった。

本プログラムでは平成23～26年度にかけて公募を実施し、現在、9研究開発プロジェクトによる研究開発を推進。平成28年度より、第2期の公募も開始している。

プログラム WEB サイト <http://www.ristex.jp/examin/stipolicy/index.html>